

2025年度 第三四半期 特別調査

# 「コスト増加分の価格転嫁の動向」に関する調査

2026年1月20日

姫路商工会議所  
姫路経済研究所

# ◆調査要領

**(1) 調査目的** 当所会員事業所の「コスト増加分の価格転嫁の動向」について調査し、今後の意見活動等に反映するため。

**(2) 調査期間** 2025年12月1日～12月16日（16日間）

**(3) 調査方法** 2025年度第3四半期 景気動向調査とあわせて調査

**(4) 調査状況**

調査事業所数	回答事業所数	回答率
4,216	1,003	23.8%

※景気動向調査の回答数 1,070件のうち、特別調査への回答数は 1,003件

**(5) 回答事業所の規模別構成比**

	事業所数	構成比
全 体	1,003	100.0%
小規模	614	61.2%
中規模	344	34.3%
大規模	45	4.5%

【小規模】

「1～5人」 : 情報通信業、卸売業、小売業、飲食・宿泊業、  
医療・福祉、教育・学習支援業、サービス業

「1～20人」 : 建設業、製造業、運輸業、金融・保険業、不動産業

【中規模】

「6～50人」 : 小売業、飲食・宿泊業

「6～100人」 : 情報通信業、卸売業、医療・福祉、  
教育・学習支援業、サービス業

「21～300人」 : 建設業、製造業、運輸業、金融・保険業、不動産業

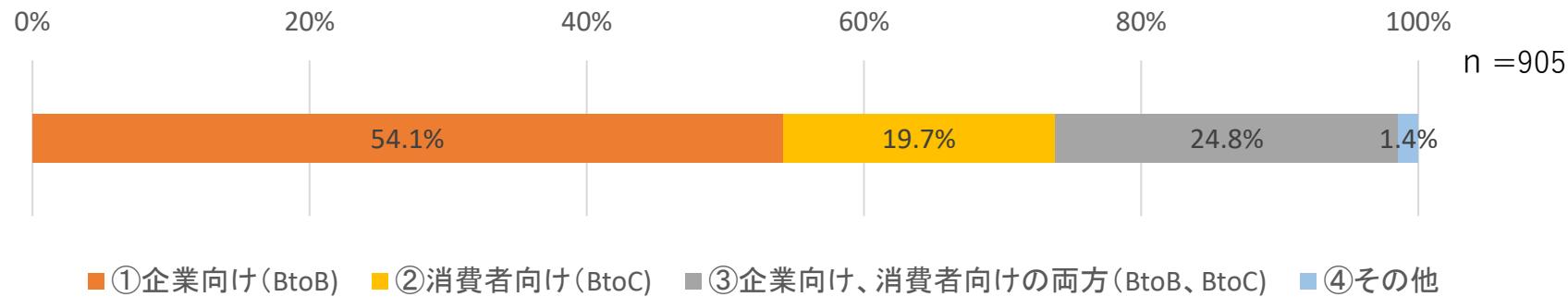
【大規模】 : 上記【小規模】【中規模】を除く区分。

**(6) 回答事業所の業種別構成比**

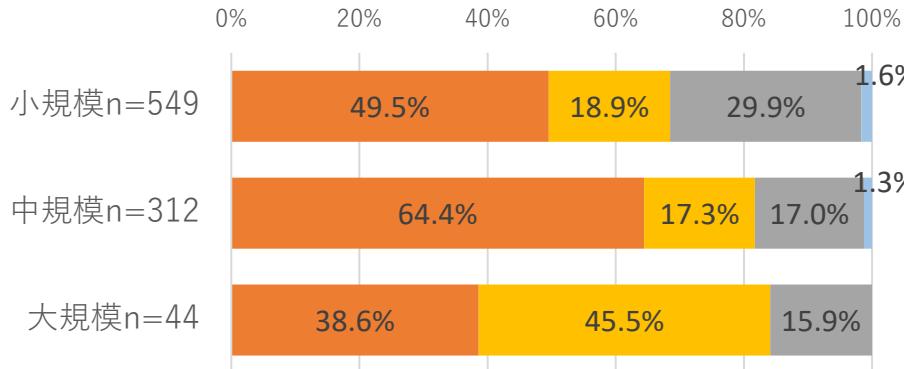
	事業所数	構成比
全 体	1,003	100.0%
建設業	203	20.2%
製造業	221	22.0%
卸売業	108	10.8%
小売業	114	11.4%
サービス業	188	18.7%
その他	169	16.8%
情報通信業	11	1.1%
運輸業	45	4.5%
金融・保険業	20	2.0%
不動産業	40	4.0%
飲食・宿泊業	23	2.3%
医療・福祉	24	2.4%
教育・学習支援業	6	0.6%

# 問1. 貴社の商品・製品・サービスの主な販売先についてお聞かせください。

■全体の主な販売先は、「①企業向け（BtoB）」が54.1%、「②消費者向け（BtoC）」が19.7%、「③企業向け・消費者向けの両方（BtoB、BtoC）」が24.8%となった。

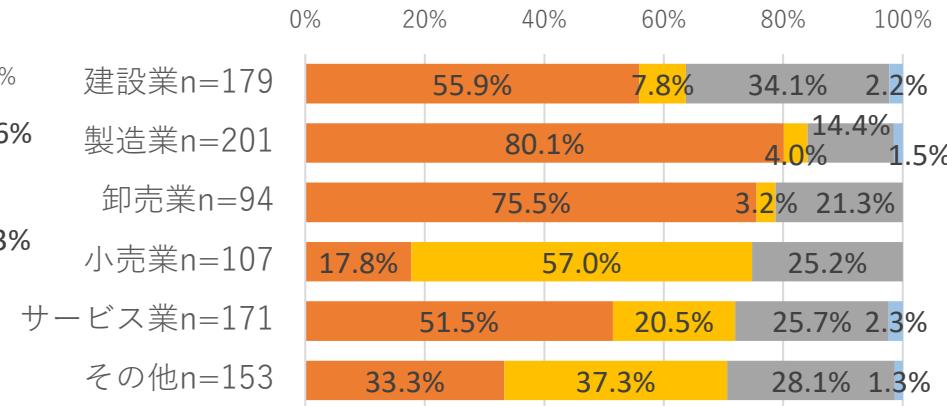


【主な販売先】 (規模別)



- ①企業向け (BtoB)
- ②消費者向け (BtoC)
- ③企業向け・消費者向けの両方 (BtoB、BtoC)
- ④その他

【主な販売先】 (業種別)

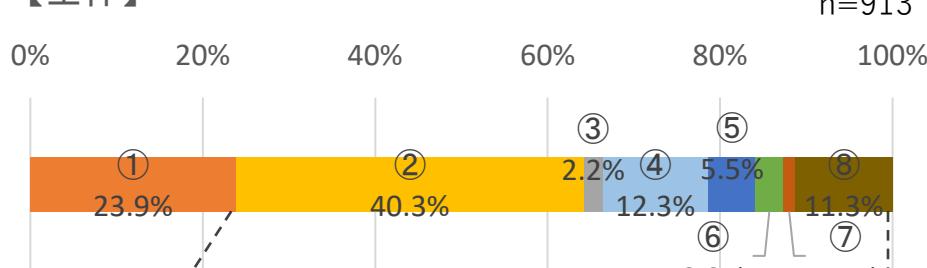


- ①企業向け (BtoB)
- ②消費者向け (BtoC)
- ③企業向け・消費者向けの両方 (BtoB、BtoC)
- ④その他

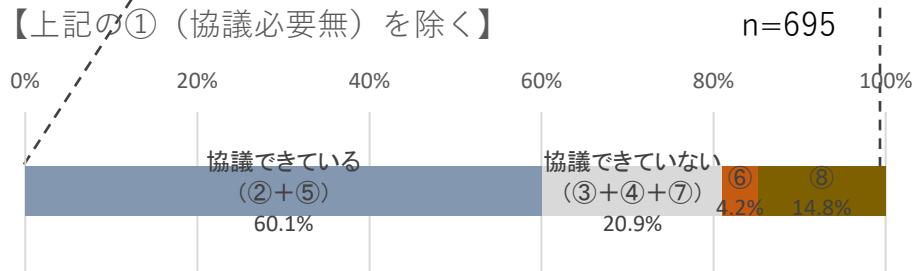
### 問3. 貴社と発注側企業との価格協議についてお聞かせください。

- 全体のうち、「①コスト増加はしていないため、価格協議は必要なし」が23.9%となった。
- ①を除いて、価格協議ができている割合 (②+⑤) は60.1%、協議できていない割合 (③+④+⑦) は20.9%となった。

#### 【全体】



#### 【上記の①（協議必要無）を除く】



#### 【選択肢について】

①	コストは増加していないため、価格協議は必要なし
②	発注側企業に協議を申し込み、話し合いに応じてもらえた
③	発注側企業に協議を申し込みだが、話し合いに応じてもらえなかった
④	発注量の減少や取引を断られること等を考慮し、発注側企業に協議を申し込みなかった
⑤	発注側企業から、コスト上昇分の取引価格反映について協議を申し込みられた
⑥	発注側企業から、取引価格の維持や減額について協議を申し込みられた
⑦	発注側企業から、取引価格の維持や減額について一方的な通知があった
⑧	その他

※選択肢の整理について

②+⑤⇒協議できている

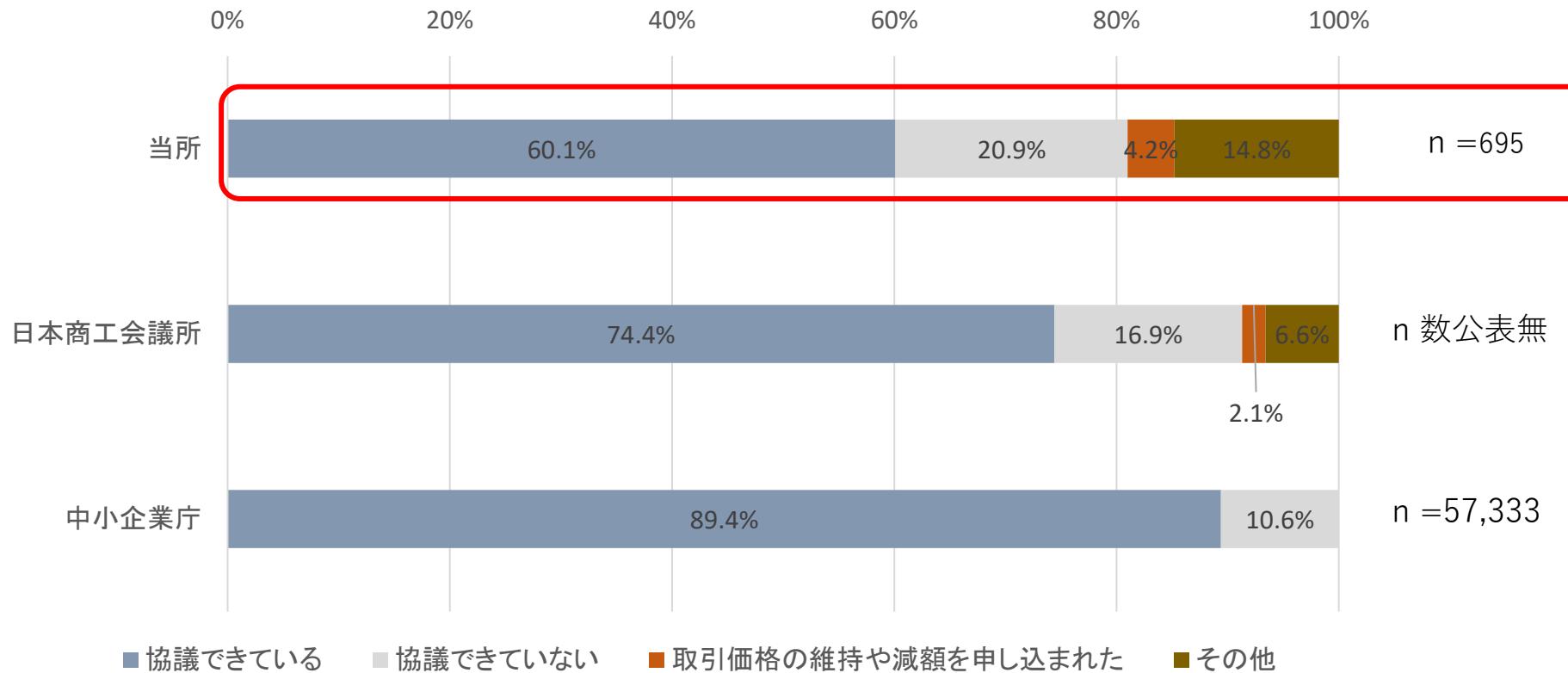
③+④+⑦⇒協議できていない

#### 【協議実施企業の割合】（全体/規模別/業種別）

	全体	規模別			業種別					
		小規模	中規模	大規模	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	その他
協議できている (②+⑤)	60.1%	55.6%	66.8%	62.2%	62.0%	76.2%	70.4%	44.8%	55.9%	38.3%
協議出来ていない (③+④+⑦)	20.9%	23.3%	17.8%	16.2%	23.3%	14.5%	11.1%	22.4%	27.1%	27.1%
⑥維持や減額協議を申し込みられた	4.2%	5.0%	3.1%	2.7%	6.0%	1.7%	8.6%	4.5%	3.4%	2.8%
⑧その他	14.8%	16.0%	12.4%	18.9%	8.7%	7.6%	9.9%	28.4%	13.6%	31.8%

## 【参考】他調査との比較

### 【価格協議の状況】(他調査との比較)



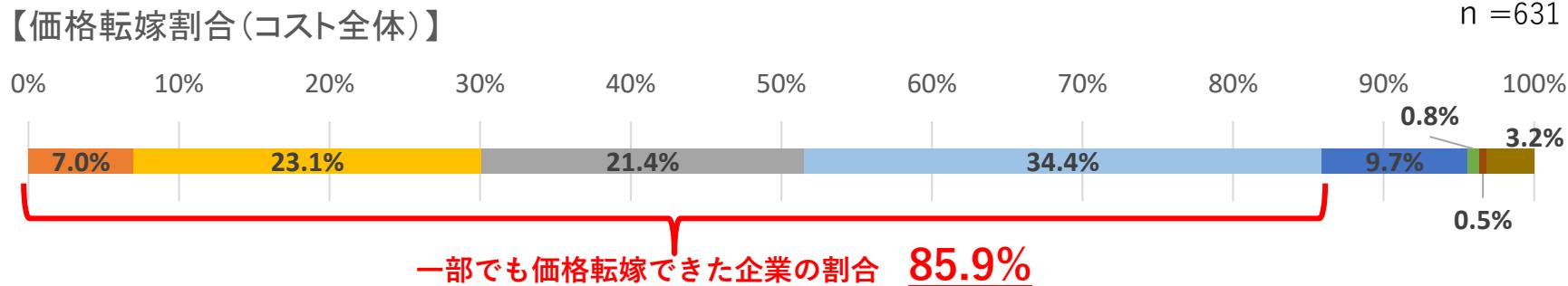
日本商工会議所は2025年10月LOBO調査

中小企業庁は2025年9月フォローアップ調査  
の数値を引用

## 問4. 貴社において、1年前と比較して"全体的なコスト増加分"のうち、何割程度を価格に転嫁できたか、お聞かせください。

- 全体的なコスト増加分の価格転嫁については、一部でも価格転嫁できた企業の割合 ( $①+②+③+④$ ) は85.9%となった。
- 「①10割（全て価格転嫁できている）」割合は7.0%で、「④1～3割程度」が34.4%で最多となった。

### 【価格転嫁割合(コスト全体)】



■①10割(全て価格転嫁できている)

■③4～6割程度

■⑤0割(全く転嫁できていない)

■⑦コストが増加していないため、転嫁する必要がない

■②7～9割程度

■④1～3割程度

■⑥マイナス(コストが増加しているにもかかわらず、減額された)

■⑧その他

### 【一部でも価格転嫁できた企業の割合】（全体/規模別/業種別）

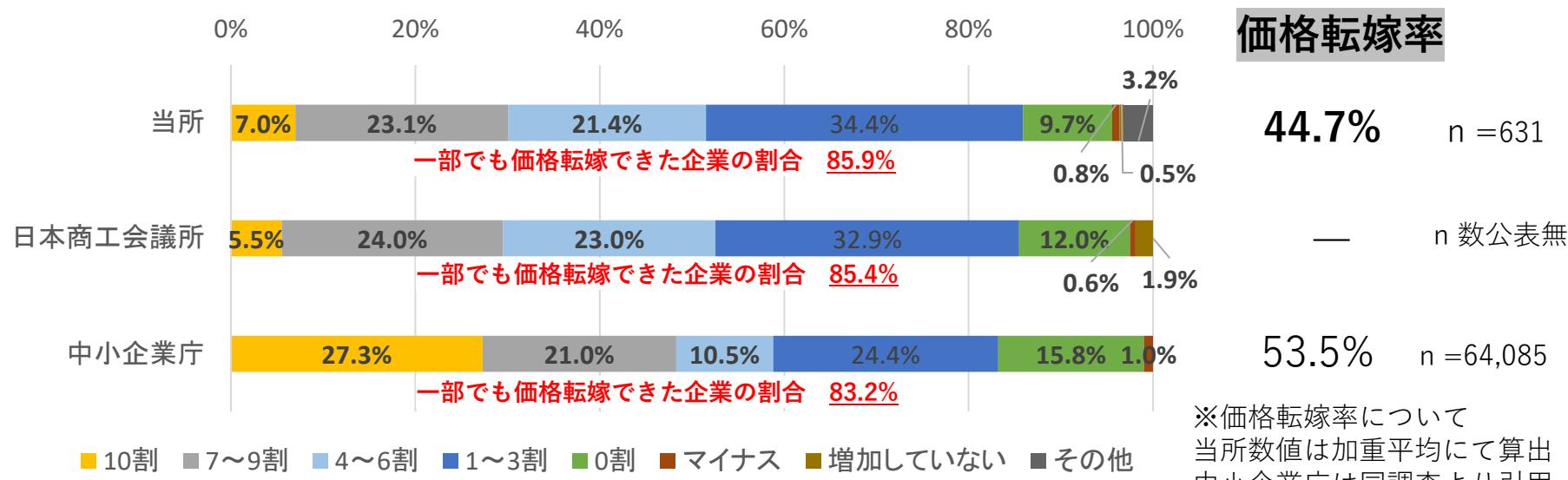
	全体	規模別			業種別					
		小規模	中規模	大規模	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	その他
一部でも価格転嫁ができた事業所の割合 (①+②+③+④)	85.9%	85.2%	86.5%	89.2%	90.7%	90.9%	95.0%	92.2%	87.7%	58.2%

# 【参考】他調査との比較

※日本商工会議所：2025年10月LOBO調査

※中小企業庁：2025年9月フォローアップ調査

## 【価格転嫁の割合(コスト全体)】(他調査との比較)



※価格転嫁率について  
当所数値は加重平均にて算出  
中小企業庁は同調査より引用

### ※参考

加重平均：回答の影響度を考慮して平均する。

→各回答区分に属する企業数を反映させて計算。

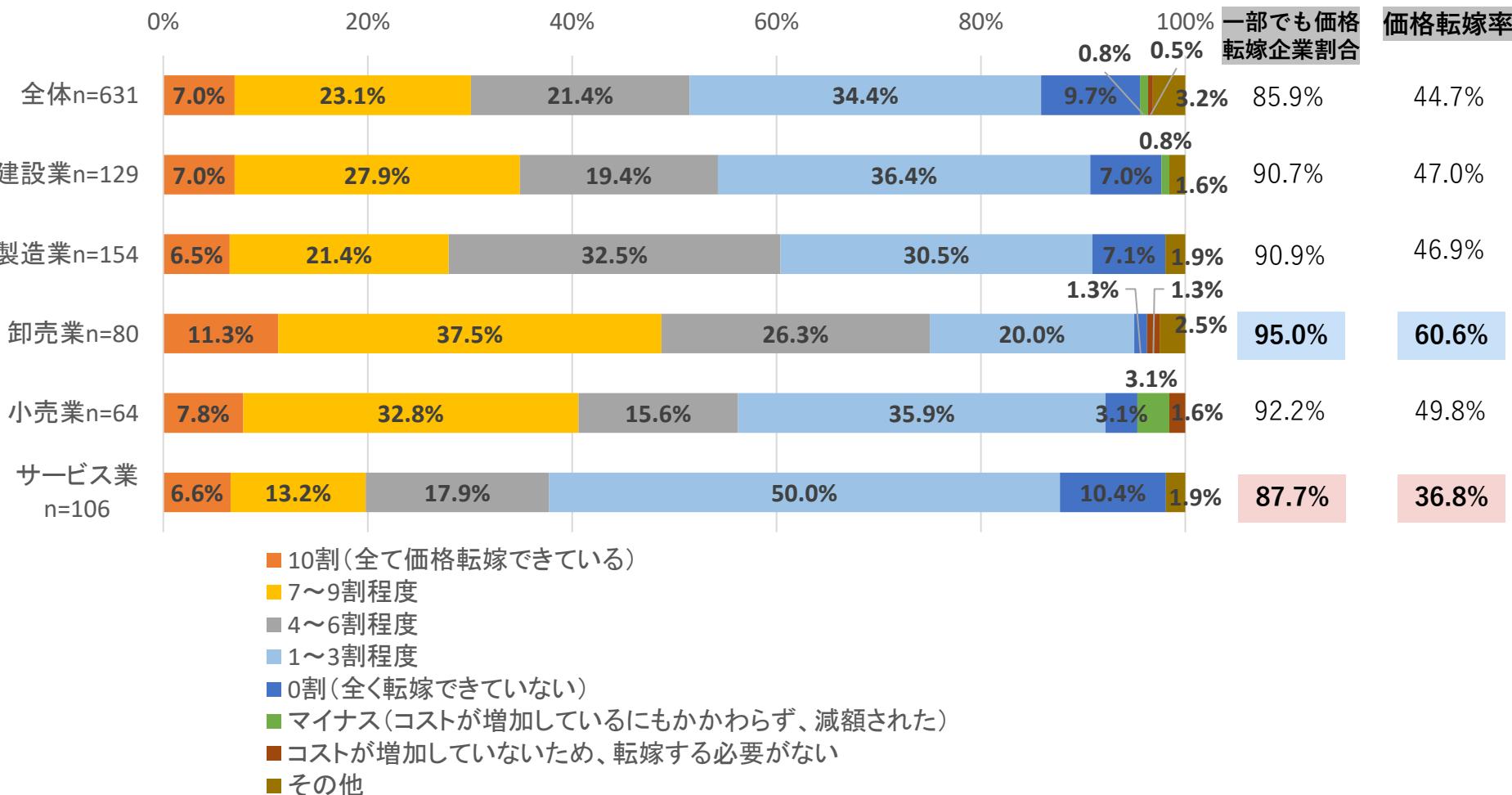
→企業数が多い区分は全体の平均により影響する。

単純平均：企業数が多い区分も少ない区分も同じ扱いで計算。

		回答数	加重平均 対象回答数 (A)	各区分の 代表値の設定 (B)	加重 (各区分の重み) (C)=(A)×(B)	価格転嫁率 (C) ÷ (A)
「転嫁したい」 →協議した結果	① 10割転嫁	44	44	100%	44	44
	② 7~9割転嫁	146	146	80%	117	117
	③ 4~6割転嫁	135	135	50%	68	68
	④ 1~3割転嫁	217	217	20%	43	43
	⑤ 0割	61	61	0%	0	0
「転嫁したい」 →協議なく一方的に	⑥ 一方的な 減額	5	5	0	0	0
	⑦ 必要なし	3	3	0	0	0
	その他	20	20	0	0	0
	計	631	608	272	44.7%	44.7%

問4. 貴社において、1年前と比較して“全般的なコスト増加分”的うち、何割程度を価格に転嫁できたか、お聞かせください  
(業種別 一部でも価格転嫁できた企業割合と価格転嫁率の比較)

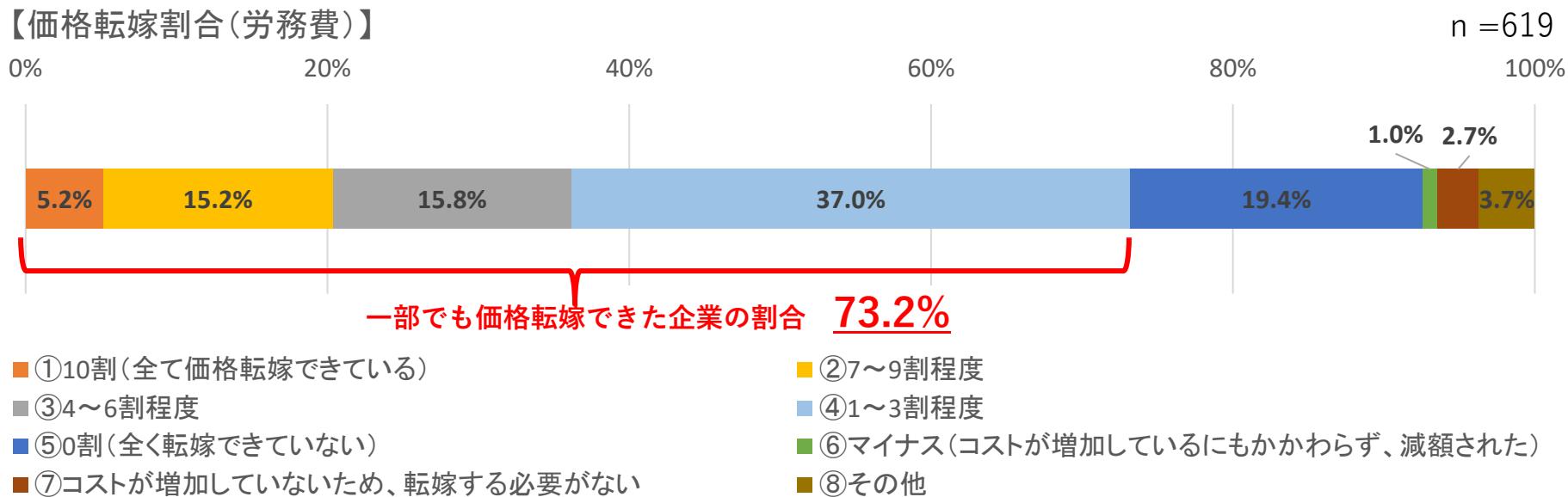
- 全般的なコスト増加分を業種毎に見たところ、一部でも転嫁できた割合は、卸売業、小売業、製造業の順に高くなかった。
- 価格転嫁率は、卸売業、小売業、建設業の順に高くなかった。
- 両方とも卸売業が最も高く、サービス業が最も低い結果となった。



## 問5. 貴社において、1年前と比較して"労務費の増加分"のうち、何割程度を価格に転嫁できたか、お聞かせください。

- 労務費増加分の価格転嫁については、一部でも価格転嫁できた企業の割合 (①+②+③+④) は73.2%となった。
- 「①10割 (全て価格転嫁できている)」割合は5.2%で、「④1~3割程度」が37.0%で最多となった。

### 【価格転嫁割合(労務費)】

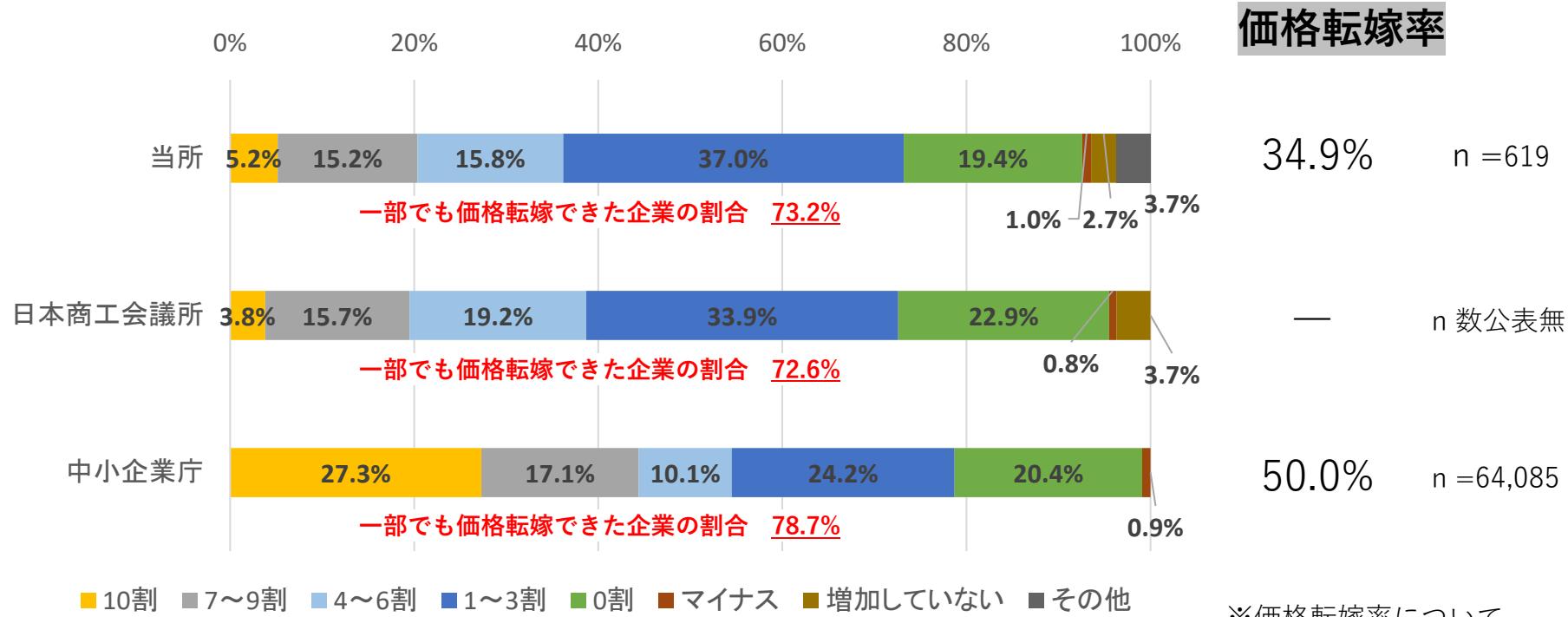


### 【一部でも価格転嫁できた企業の割合】 (全体/規模別/業種別)

	全体	規模別			業種別					
		小規模	中規模	大規模	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	その他
一部でも価格転嫁ができた事業所の割合 (①+②+③+④)	73.2%	70.8%	74.6%	86.5%	83.5%	82.8%	69.2%	62.9%	75.2%	52.1%

# 【参考】他調査との比較

## 【価格転嫁の割合(労務費)】(他調査との比較)



日本商工会議所は2025年10月LOBO調査

中小企業庁は2025年9月フォローアップ調査  
の数値を引用

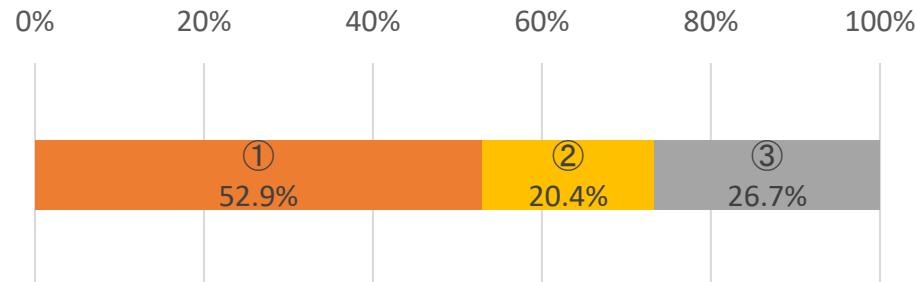
※価格転嫁率について  
当所数値は加重平均にて算出  
中小企業庁は同調査より引用

## 問6. 価格転嫁に関する発注側企業の説明はいかがでしたか。 (10割転嫁・転嫁不要企業除く)

■全体コストを10割転嫁できた企業及び価格転嫁不要の企業を除いて、発注企業側から「①納得できる説明があった」は52.9%、「②説明はあったが、納得できる内容ではなかった」は20.4%、「③説明はなかった」は26.7%となった。

【発注企業説明】(全体)

n = 499



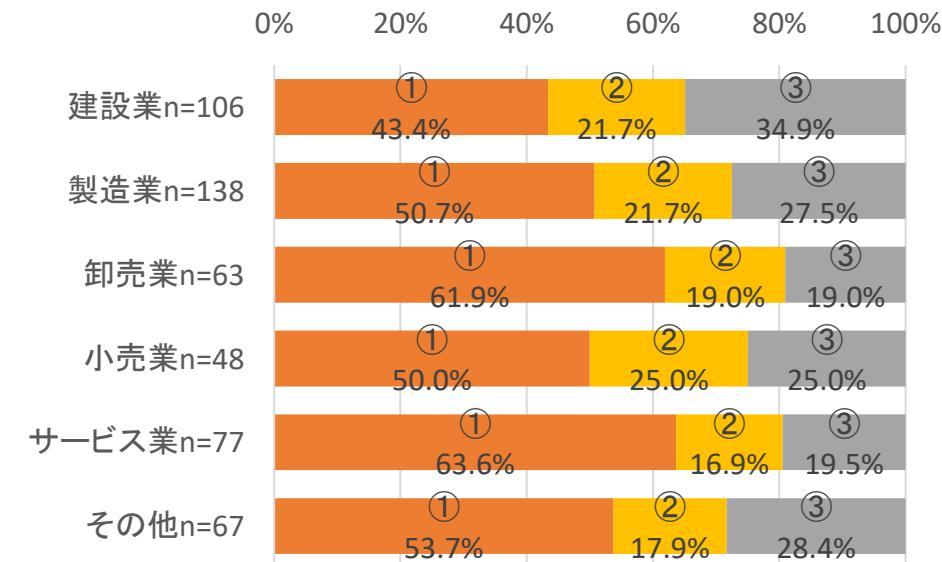
【選択肢について】

① 発注企業から納得できる説明があった
② 発注企業から説明はあったが、納得できる内容ではなかった
③ 発注企業から説明はなかった

【発注企業説明】(規模別)



【発注企業説明】(業種別)

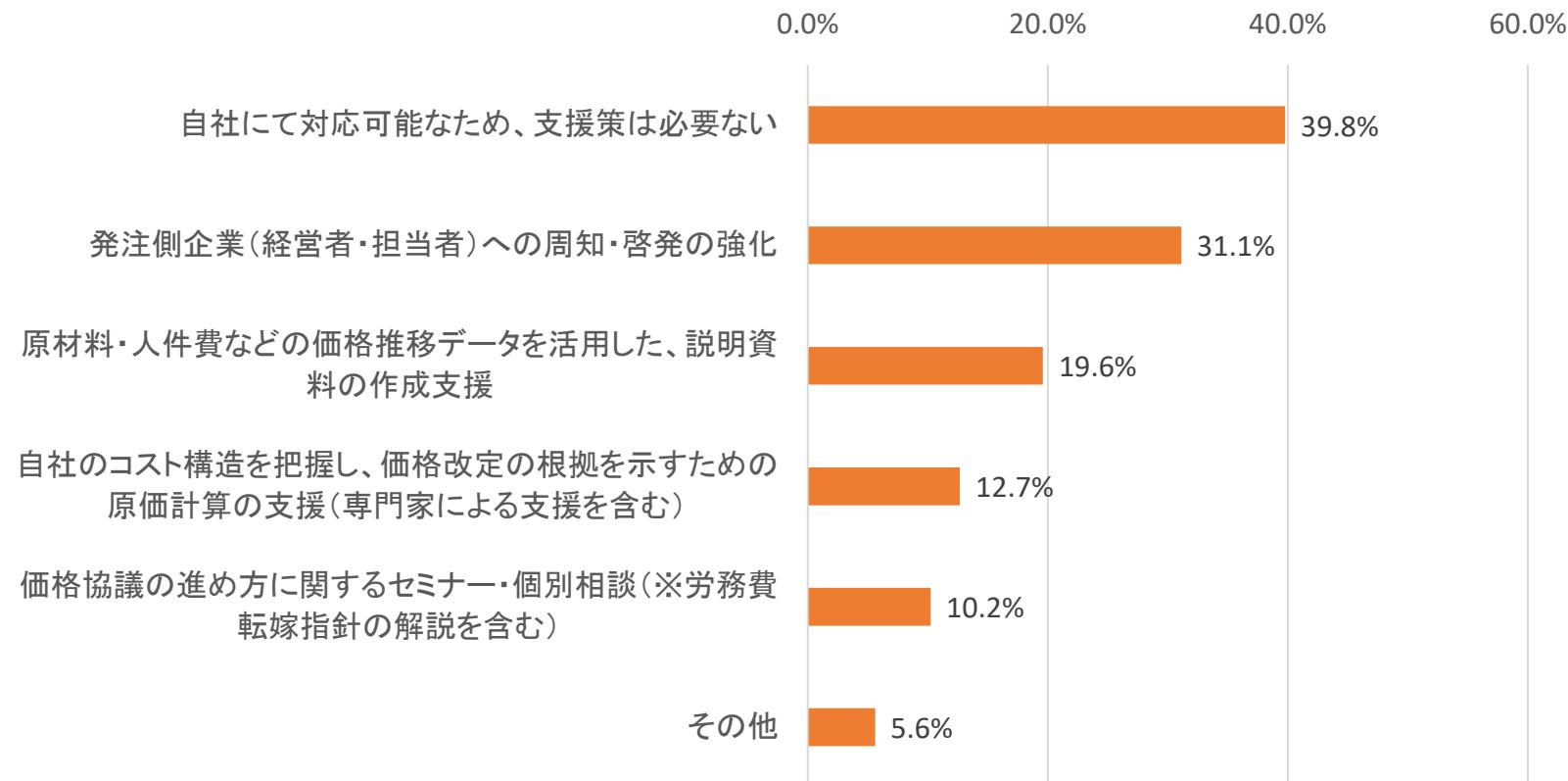


## 問7. 価格協議を行うにあたり希望される支援策をお聞かせください。（複数回答可）

■希望される支援策については、「自社で対応可能であるため、支援策は必要ない」が39.8%で最多。

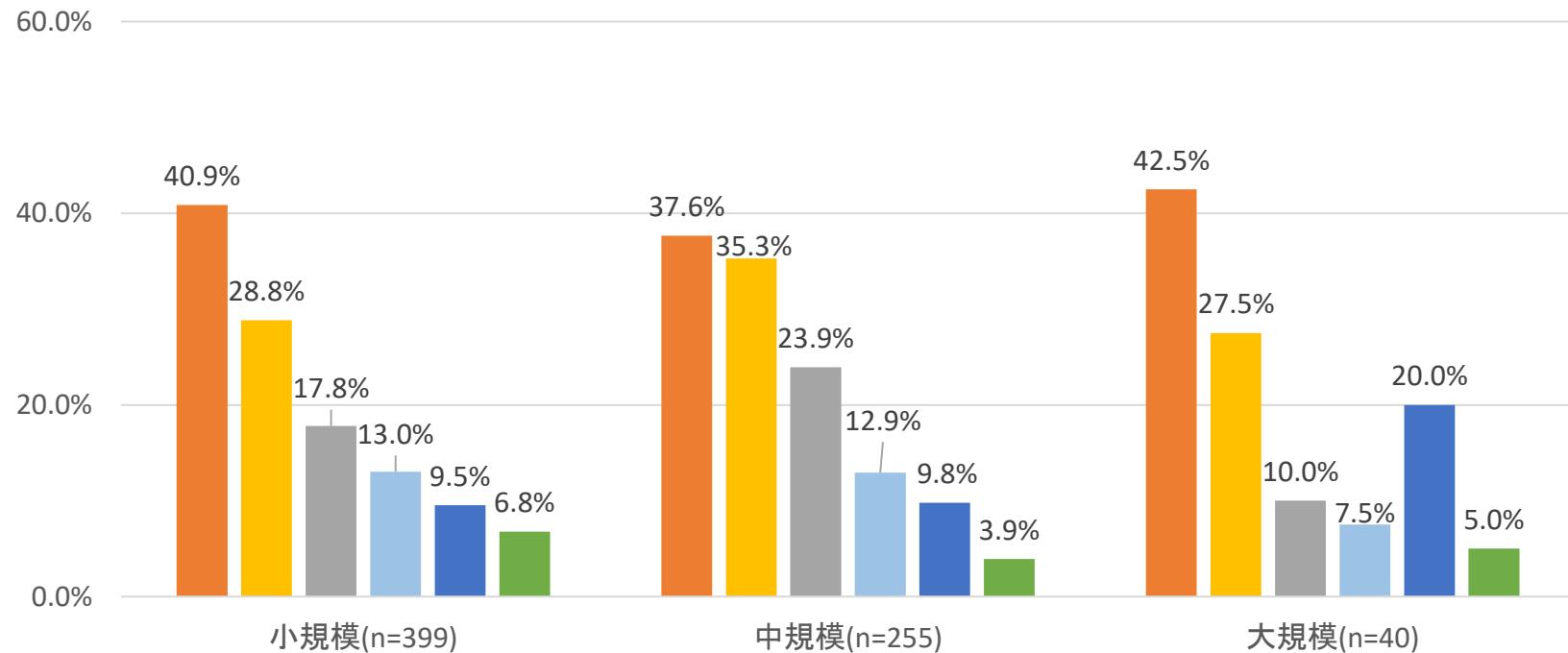
以下「発注側企業（経営者・担当者）への周知・啓発の強化(31.1%)」、「原材料・人件費などの価格推移データを活用した、説明資料の作成支援(19.6%)」と続いた。

【希望支援策】（全体n=694）



## 問7. 価格協議を行うにあたり希望される支援策をお聞かせください。 (複数回答可)

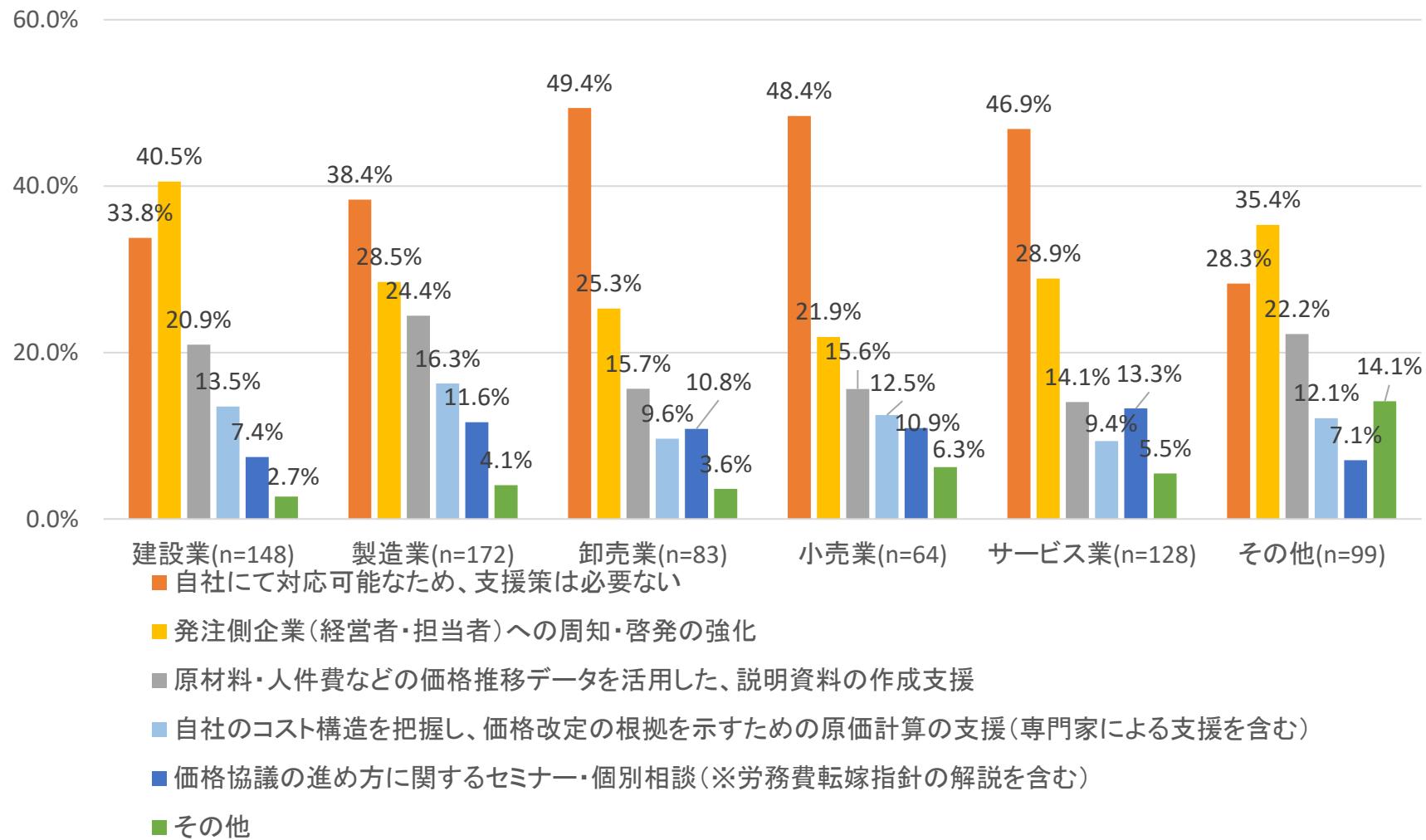
### 【希望支援策】(規模別)



- 自社にて対応可能なため、支援策は必要ない
- 発注側企業(経営者・担当者)への周知・啓発の強化
- 原材料・人件費などの価格推移データを活用した、説明資料の作成支援
- 自社のコスト構造を把握し、価格改定の根拠を示すための原価計算の支援(専門家による支援を含む)
- 価格協議の進め方に関するセミナー・個別相談(※労務費転嫁指針の解説を含む)
- その他

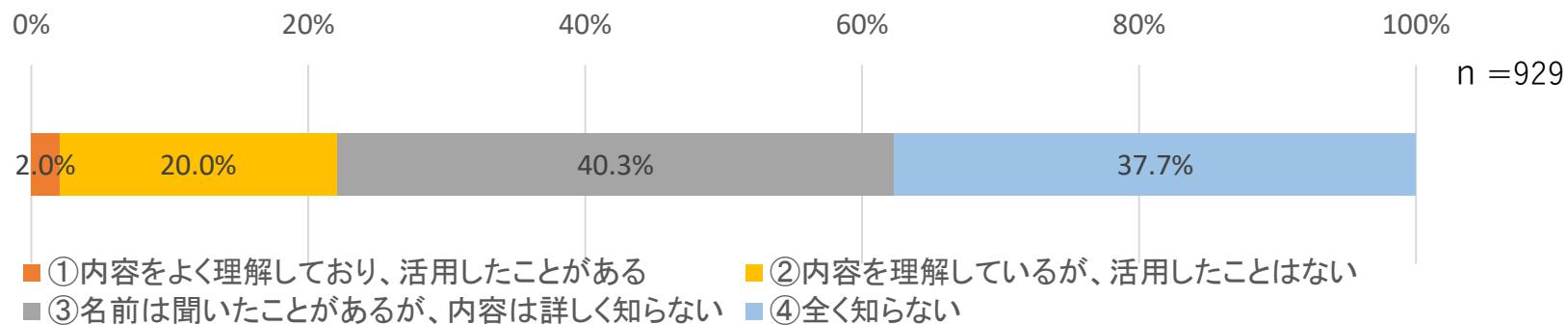
## 問7. 價格協議を行うにあたり希望される支援策をお聞かせください。（複数回答可）

### 【希望支援策】（業種別）

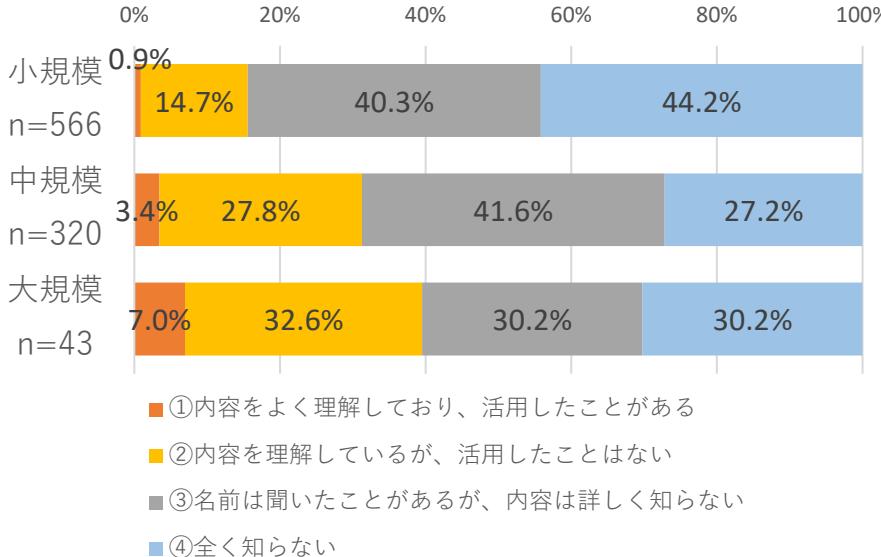


## 問2. 中小企業庁が実施する「価格交渉促進月間」についてご存じですか。

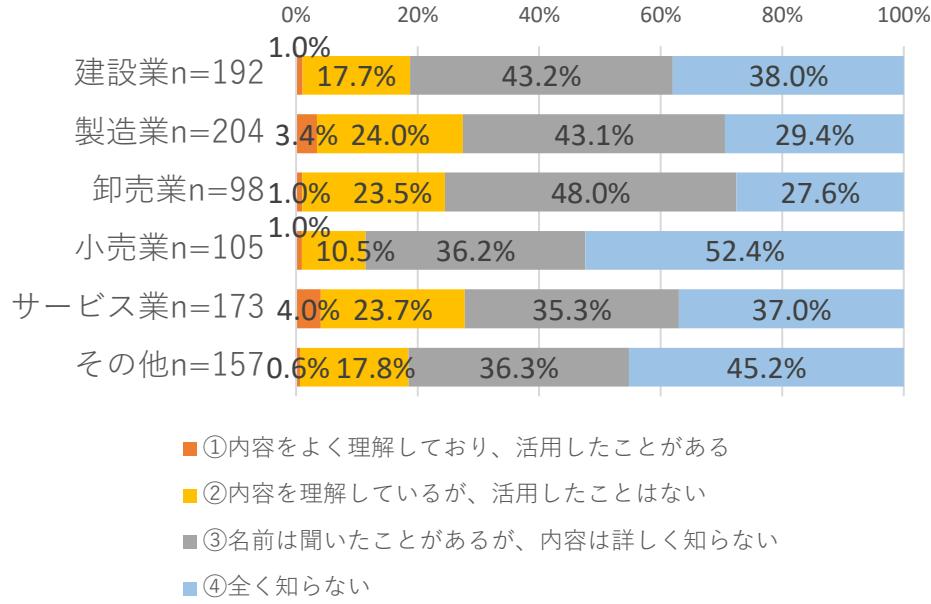
■全体の認知度は、「③名前は聞いたことがあるが、内容は詳しく知らない」が 40.3%と最多で、次いで「④全く知らない」37.7%となっており、認知度が低い結果となった。



【「価格交渉推進月間」認知度】(規模別)



【「価格交渉月間」認知度】(業種別)



# 【参考】「コスト増加分の価格転嫁の動向」に関する自由意見に寄せられたコメント（抜粋）

No.	業種	規模	コメント
1	建設業	6～20人	価格転嫁はほぼできている
2	建設業	1～5人	コストは増加していますが、協議することが無駄になります。安さを求めているため
3	製造業	101～300人	各都道府県の最低賃金の上昇が著しく、待ったなしの状況で、職種により利益率にも差があり、企業にとっては苦しい状況が続いている。人件費のみならず、エネルギーや副資材費の高騰。企業努力により効率化やコストダウンも踏まえ、バランスよく自社の努力部分と発注先に協力頂く部分を検討し、お互いにWin-Winになるようにすべきだと思います。
4	製造業	21～50人	やはり「値上げ＝悪」というイメージはまだまだ根強いと思います
5	製造業	21～50人	価格交渉には応じてくれる体をとられるはするのだが、値上げ根拠の説明のために各経費の構成比などの開示を求められ丸裸にされてしまい、今後を考えると価格戦略的に不利となるので、結果的にはなかなか前進しない
6	製造業	51～100人	材料、人件費の価格転嫁は非常に多いですが、当社のように人件費上昇を抑制すべき合理化投資を行っている製造業は多く、その方向性は健全な形と思っている。しかし、人件費を抑制してもその反面、減価償却費や借入金利が増えることにより製造費や販管費は増加し、売上総利益や営業利益を圧迫している現状は理解されにくい。 このような前向きな経営姿勢に対する公的な支援をもっと拡充することの必要性については事務の方々にもっと理解いただきたい。
7	製造業	1～5人	発注側企業の理解もあり、現状コスト増加分は価格協議なしに支払いを受けている
8	製造業	6～20人	価格転嫁をした後に受注が減らないかが心配です
9	卸売業	1～5人	仕入れ価格が継続的に高騰しており これまで以上の価格転嫁が難しくなってきている。
10	小売業	6～20人	原材料価格、人件費などコスト上昇し、たいがいであれば人件費増加分は転嫁できていないが、今回商品の値上げによりスムーズに転嫁でき顧客にも受け入れられました
11	サービス業	101～300人	改定根拠を客先から求められることが多々あるため、市場全体、為替等の変化の資料を適宜頂きたい
12	運輸業	21～50人	大手企業に対しての価格転嫁は中小企業の自助努力ではなかなか進まない。法的拘束力のあるものがないとなかなか困難である。そろそろ国も気づいてほしい。
13	不動産業	1～5人	家賃は、近傍同種の物件家賃との比較から値上げができるか否か判断を求められるが、近傍同種の物件などは無いため、値上げの根拠を示すことが困難。値上げを断られた際に打つ手がないと思い込んでいるが実際はどうか。情報共有、成功する家賃値上げの流れを教えて欲しい。
14	飲食・宿泊業	101～300人	弊社はBtoCであり、食材などの仕入先からの価格改定については出来るだけこたえてはいるが、実際全額売価転嫁することは難しい 中小企業同士や自社より希望の大きい企業からの仕入れの際の価格転嫁については、考え方を緩和いただきたいのが正直なところ
15	医療・福祉	301人～	医療は公定価格のため、一切価格転嫁できない。昨今の高騰はすべて利益を削って対応せざるを得ない。しかし取引企業側は「価格交渉促進月間だ」といって原材料高騰・人件費上昇などのコスト増を価格に転嫁してくるひどい状態。

# 資料編

# 問1. 貴社の商品・製品・サービスの主な販売先についてお聞かせください。

	①企業向け (BtoB)	②消費者向け (BtoC)	③企業向け、消 費者向けの両方 (BtoB、 BtoC)	④その他	計
全体	490	178	224	13	905
小規模	272	104	164	9	549
中規模	201	54	53	4	312
大規模	17	20	7	0	44
建設業	100	14	61	4	179
製造業	161	8	29	3	201
卸売業	71	3	20	0	94
小売業	19	61	27	0	107
サービス業	88	35	44	4	171
その他	51	57	43	2	153
情報通信業	8	2	1	0	11
運輸業	28	2	9	1	40
金融・保険業	2	3	14	0	19
不動産業	12	11	13	0	36
飲食・宿泊業	1	19	3	0	23
医療・福祉	0	17	1	1	19
教育・学習支援業	0	3	2	0	5

# 問1. 貴社の商品・製品・サービスの主な販売先についてお聞かせください。

	①企業向け (BtoB)	②消費者向け (BtoC)	③企業向け、消 費者向けの両方 (BtoB、BtoC)	④その他	全体に対する構 成比
全体	54.1%	19.7%	24.8%	1.4%	100.0%
小規模	49.5%	18.9%	29.9%	1.6%	60.7%
中規模	64.4%	17.3%	17.0%	1.3%	34.5%
大規模	38.6%	45.5%	15.9%	0.0%	4.9%
建設業	55.9%	7.8%	34.1%	2.2%	19.8%
製造業	80.1%	4.0%	14.4%	1.5%	22.2%
卸売業	75.5%	3.2%	21.3%	0.0%	10.4%
小売業	17.8%	57.0%	25.2%	0.0%	11.8%
サービス業	51.5%	20.5%	25.7%	2.3%	18.9%
その他	33.3%	37.3%	28.1%	1.3%	16.9%
情報通信業	72.7%	18.2%	9.1%	0.0%	1.2%
運輸業	70.0%	5.0%	22.5%	2.5%	4.4%
金融・保険業	10.5%	15.8%	73.7%	0.0%	2.1%
不動産業	33.3%	30.6%	36.1%	0.0%	4.0%
飲食・宿泊業	4.3%	82.6%	13.0%	0.0%	2.5%
医療・福祉	0.0%	89.5%	5.3%	5.3%	2.1%
教育・学習支援業	0.0%	60.0%	40.0%	0.0%	0.6%

## 問2. 中小企業庁が実施する「価格交渉促進月間」についてご存じですか。

	①内容をよく理解しており、活用したことがある	②内容を理解しているが、活用したことはない	③名前は聞いたことがあるが、内容は詳しく知らない	④全く知らない	計
全体	19	186	374	350	929
小規模	5	83	228	250	566
中規模	11	89	133	87	320
大規模	3	14	13	13	43
建設業	2	34	83	73	192
製造業	7	49	88	60	204
卸売業	1	23	47	27	98
小売業	1	11	38	55	105
サービス業	7	41	61	64	173
その他	1	28	57	71	157
情報通信業	1	3	3	4	11
運輸業	0	13	22	5	40
金融・保険業	0	3	6	10	19
不動産業	0	5	14	18	37
飲食・宿泊業	0	2	4	17	23
医療・福祉	0	2	6	14	22
教育・学習支援業	0	0	2	3	5

## 問2. 中小企業庁が実施する「価格交渉促進月間」についてご存じですか。

	①内容をよく理解しており、活用したことがある	②内容を理解しているが、活用したことはない	③名前は聞いたことがあるが、内容は詳しく知らない	④全く知らない	全体に対する構成比
全体	2.0%	20.0%	40.3%	37.7%	100.0%
小規模	0.9%	14.7%	40.3%	44.2%	60.9%
中規模	3.4%	27.8%	41.6%	27.2%	34.4%
大規模	7.0%	32.6%	30.2%	30.2%	4.6%
建設業	1.0%	17.7%	43.2%	38.0%	20.7%
製造業	3.4%	24.0%	43.1%	29.4%	22.0%
卸売業	1.0%	23.5%	48.0%	27.6%	10.5%
小売業	1.0%	10.5%	36.2%	52.4%	11.3%
サービス業	4.0%	23.7%	35.3%	37.0%	18.6%
その他	0.6%	17.8%	36.3%	45.2%	16.9%
情報通信業	9.1%	27.3%	27.3%	36.4%	1.2%
運輸業	0.0%	32.5%	55.0%	12.5%	4.3%
金融・保険業	0.0%	15.8%	31.6%	52.6%	2.0%
不動産業	0.0%	13.5%	37.8%	48.6%	4.0%
飲食・宿泊業	0.0%	8.7%	17.4%	73.9%	2.5%
医療・福祉	0.0%	9.1%	27.3%	63.6%	2.4%
教育・学習支援業	0.0%	0.0%	40.0%	60.0%	0.5%

### 問3. 貴社と発注側企業との価格協議についてお聞かせください。

	①コストは増加していないため、価格協議は必要なし	②発注側企業に協議を申し込み、話し合いに応じてもらえた	③発注側企業に協議を申し込んだが、話し合いに応じてもらえなかった	④発注量の減少や取引を断られる等を考慮し、発注側企業に協議を申し込まなかった	⑤発注側企業から、コスト上昇分の取引価格反映について協議を申し込まれた	⑥発注側企業から、取引価格の維持や減額について協議を申し込まれた	⑦発注側企業から、取引価格の維持や減額について一方的な通知があった	⑧その他	計
全体	218	368	20	112	50	29	13	103	913
小規模	161	190	12	71	32	20	10	64	560
中規模	55	157	5	38	16	8	3	32	314
大規模	2	21	3	3	2	1	0	7	39
建設業	40	81	6	27	12	9	2	13	190
製造業	33	114	4	21	17	3	0	13	205
卸売業	17	51	1	8	6	7	0	8	98
小売業	38	23	2	8	7	3	5	19	105
サービス業	51	60	3	26	6	4	3	16	169
その他	39	39	4	22	2	3	3	34	146
情報通信業	1	4	0	1	0	0	0	3	9
運輸業	6	26	0	2	2	1	0	5	42
金融・保険業	7	1	1	1	0	0	3	5	18
不動産業	13	5	0	7	0	2	0	8	35
飲食・宿泊業	3	3	2	6	0	0	0	5	19
医療・福祉	7	0	1	4	0	0	0	7	19
教育・学習支援業	2	0	0	1	0	0	0	1	4

### 問3. 貴社と発注側企業との価格協議についてお聞かせください。

	①コストは増加していないため、価格協議は必要なし	②発注側企業に協議を申し込み、話し合いに応じてもらえた	③発注側企業に協議を申し込んだが、話し合いに応じてもらえなかった	④発注量の減少や取引を断られること等を考慮し、発注側企業に協議を申し込まなかった	⑤発注側企業から、コスト上昇分の取引価格反映について協議を申し込まれた	⑥発注側企業から、取引価格の維持や減額について協議を申し込まれた	⑦発注側企業から、取引価格の維持や減額について一方的な通知があった	⑧その他	全体に対する構成比
全体	23.9%	40.3%	2.2%	12.3%	5.5%	3.2%	1.4%	11.3%	100.0%
小規模	28.8%	33.9%	2.1%	12.7%	5.7%	3.6%	1.8%	11.4%	61.3%
中規模	17.5%	50.0%	1.6%	12.1%	5.1%	2.5%	1.0%	10.2%	34.4%
大規模	5.1%	53.8%	7.7%	7.7%	5.1%	2.6%	0.0%	17.9%	4.3%
建設業	21.1%	42.6%	3.2%	14.2%	6.3%	4.7%	1.1%	6.8%	20.8%
製造業	16.1%	55.6%	2.0%	10.2%	8.3%	1.5%	0.0%	6.3%	22.5%
卸売業	17.3%	52.0%	1.0%	8.2%	6.1%	7.1%	0.0%	8.2%	10.7%
小売業	36.2%	21.9%	1.9%	7.6%	6.7%	2.9%	4.8%	18.1%	11.5%
サービス業	30.2%	35.5%	1.8%	15.4%	3.6%	2.4%	1.8%	9.5%	18.5%
その他	26.7%	26.7%	2.7%	15.1%	1.4%	2.1%	2.1%	23.3%	16.0%
情報通信業	11.1%	44.4%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	1.0%
運輸業	14.3%	61.9%	0.0%	4.8%	4.8%	2.4%	0.0%	11.9%	4.6%
金融・保険業	38.9%	5.6%	5.6%	5.6%	0.0%	0.0%	16.7%	27.8%	2.0%
不動産業	37.1%	14.3%	0.0%	20.0%	0.0%	5.7%	0.0%	22.9%	3.8%
飲食・宿泊業	15.8%	15.8%	10.5%	31.6%	0.0%	0.0%	0.0%	26.3%	2.1%
医療・福祉	36.8%	0.0%	5.3%	21.1%	0.0%	0.0%	0.0%	36.8%	2.1%
教育・学習支援業	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.4%

問4. 貴社において、1年前と比較して"全体的なコスト増加分"のうち、何割程度を価格に転嫁できたか、お聞かせください。

	①10割（全て価格転嫁できている）	②7~9割程度	③4~6割程度	④1~3割程度	⑤0割（全く転嫁できていない）	⑥マイナス（コストが増加しているにもかかわらず、減額された）	⑦コストが増加していないため、転嫁する必要がない	⑧その他	計
全体	44	146	135	217	61	5	3	20	631
小規模	28	80	67	129	37	3	2	11	357
中規模	15	63	53	74	21	1	1	9	237
大規模	1	3	15	14	3	1	0	0	37
建設業	9	36	25	47	9	1	0	2	129
製造業	10	33	50	47	11	0	0	3	154
卸売業	9	30	21	16	1	0	1	2	80
小売業	5	21	10	23	2	2	1	0	64
サービス業	7	14	19	53	11	0	0	2	106
その他	4	12	10	31	27	2	1	11	98
情報通信業	1	0	0	8	0	0	0	0	9
運輸業	1	7	6	15	6	0	0	2	37
金融・保険業	1	1	1	1	2	1	0	3	10
不動産業	1	3	1	1	6	1	1	3	17
飲食・宿泊業	0	1	2	4	4	0	0	1	12
医療・福祉	0	0	0	2	7	0	0	2	11
教育・学習支援業	0	0	0	0	2	0	0	0	2

問4. 貴社において、1年前と比較して"全体的なコスト増加分"のうち、何割程度を価格に転嫁できたか、お聞かせください。

	①10割（全て価格転嫁できている）	②7~9割程度	③4~6割程度	④1~3割程度	⑤0割（全く転嫁できていない）	⑥マイナス（コストが増加しているにもかかわらず、減額された）	⑦コストが増加していないため、転嫁する必要がない	⑧その他	全体に対する構成比
全体	7.0%	23.1%	21.4%	34.4%	9.7%	0.8%	0.5%	3.2%	100.0%
小規模	7.8%	22.4%	18.8%	36.1%	10.4%	0.8%	0.6%	3.1%	56.6%
中規模	6.3%	26.6%	22.4%	31.2%	8.9%	0.4%	0.4%	3.8%	37.6%
大規模	2.7%	8.1%	40.5%	37.8%	8.1%	2.7%	0.0%	0.0%	5.9%
建設業	7.0%	27.9%	19.4%	36.4%	7.0%	0.8%	0.0%	1.6%	20.4%
製造業	6.5%	21.4%	32.5%	30.5%	7.1%	0.0%	0.0%	1.9%	24.4%
卸売業	11.3%	37.5%	26.3%	20.0%	1.3%	0.0%	1.3%	2.5%	12.7%
小売業	7.8%	32.8%	15.6%	35.9%	3.1%	3.1%	1.6%	0.0%	10.1%
サービス業	6.6%	13.2%	17.9%	50.0%	10.4%	0.0%	0.0%	1.9%	16.8%
その他	4.1%	12.2%	10.2%	31.6%	27.6%	2.0%	1.0%	11.2%	15.5%
情報通信業	11.1%	0.0%	0.0%	88.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%
運輸業	2.7%	18.9%	16.2%	40.5%	16.2%	0.0%	0.0%	5.4%	5.9%
金融・保険業	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	20.0%	10.0%	0.0%	30.0%	1.6%
不動産業	5.9%	17.6%	5.9%	5.9%	35.3%	5.9%	5.9%	17.6%	2.7%
飲食・宿泊業	0.0%	8.3%	16.7%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	8.3%	1.9%
医療・福祉	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%	63.6%	0.0%	0.0%	18.2%	1.7%
教育・学習支援業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%

問4. 貴社において、1年前と比較して“全体的なコスト増加分”的うち、何割程度を価格に転嫁できたか、お聞かせください  
(業種別 一部でも価格転嫁できた企業割合と価格転嫁率の比較)

		10割(全て価格転嫁できている)	7~9割程度	4~6割程度	1~3割程度	0割(全く転嫁できていない)	マイナス(コストが増加しているにもかかわらず、減額された)	コストが増加していないため、転嫁する必要がない	その他	一部でも価格転嫁できた企業割合	価格転嫁率
全体	小規模 n=357	7.8%	22.4%	18.8%	36.1%	10.4%	0.8%	0.6%	3.1%	85.2%	44.0%
	中規模 n=237	6.3%	26.6%	22.4%	31.2%	8.9%	0.4%	0.4%	3.8%	86.5%	47.0%
	大規模 n=37	2.7%	8.1%	40.5%	37.8%	8.1%	2.7%	0.0%	0.0%	89.2%	37.0%
	全体 n=631	7.0%	23.1%	21.4%	34.4%	9.7%	0.8%	0.5%	3.2%	85.9%	44.7%
建設業	小規模 n=110	5.5%	25.5%	20.9%	38.2%	7.3%	0.9%	0.0%	1.8%	90.0%	44.7%
	中規模 n=18	16.7%	44.4%	5.6%	27.8%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	94.4%	60.6%
	大規模 n=1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%
	全体 n=129	7.0%	27.9%	19.4%	36.4%	7.0%	0.8%	0.0%	1.6%	90.7%	47.0%
製造業	小規模 n=92	7.6%	21.7%	25.0%	37.0%	7.6%	0.0%	0.0%	1.1%	91.3%	45.4%
	中規模 n=58	5.2%	20.7%	44.8%	19.0%	6.9%	0.0%	0.0%	3.4%	89.7%	49.6%
	大規模 n=4	0.0%	25.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	42.5%
	全体 n=154	6.5%	21.4%	32.5%	30.5%	7.1%	0.0%	0.0%	1.9%	90.9%	46.9%
卸売業	小規模 n=30	13.3%	26.7%	33.3%	20.0%	0.0%	0.0%	3.3%	3.3%	93.3%	59.3%
	中規模 n=48	10.4%	45.8%	18.8%	20.8%	2.1%	0.0%	0.0%	2.1%	95.8%	61.9%
	大規模 n=2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%
	全体 n=80	11.3%	37.5%	26.3%	20.0%	1.3%	0.0%	1.3%	2.5%	95.0%	60.6%
小売業	小規模 n=34	8.8%	38.2%	11.8%	38.2%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	97.1%	52.9%
	中規模 n=25	4.0%	32.0%	20.0%	32.0%	4.0%	4.0%	4.0%	0.0%	88.0%	47.9%
	大規模 n=5	20.0%	0.0%	20.0%	40.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	80.0%	38.0%
	全体 n=64	7.8%	32.8%	15.6%	35.9%	3.1%	3.1%	1.6%	0.0%	92.2%	49.8%
サービス業	小規模 n=42	9.5%	9.5%	7.1%	54.8%	16.7%	0.0%	0.0%	2.4%	81.0%	32.4%
	中規模 n=47	6.4%	19.1%	12.8%	51.1%	8.5%	0.0%	0.0%	2.1%	89.4%	39.1%
	大規模 n=17	0.0%	5.9%	58.8%	35.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	41.2%
	全体 n=106	6.6%	13.2%	17.9%	50.0%	10.4%	0.0%	0.0%	1.9%	87.7%	36.8%

問5. 貴社において、1年前と比較して"労務費の増加分"のうち、何割程度を価格に転嫁できたか、お聞かせください。

	①10割（全て価格転嫁できている）	②7~9割程度	③4~6割程度	④1~3割程度	⑤0割（全く転嫁できていない）	⑥マイナス（コストが増加しているにもかかわらず、減額された）	⑦コストが増加していないため、転嫁する必要がない	⑧その他	計
全体	32	94	98	229	120	6	17	23	619
小規模	20	51	47	127	71	4	15	11	346
中規模	11	38	46	81	45	1	2	12	236
大規模	1	5	5	21	4	1	0	0	37
建設業	8	23	27	48	16	2	1	2	127
製造業	7	28	28	62	22	0	0	4	151
卸売業	4	14	11	25	12	0	6	6	78
小売業	3	7	11	18	17	2	4	0	62
サービス業	6	13	10	50	22	0	2	2	105
その他	4	9	11	26	31	2	4	9	96
情報通信業	1	0	1	7	0	0	0	0	9
運輸業	1	5	6	14	7	0	0	3	36
金融・保険業	1	1	1	1	2	1	1	2	10
不動産業	1	1	1	3	6	1	2	2	17
飲食・宿泊業	0	2	2	1	5	0	0	1	11
医療・福祉	0	0	0	0	9	0	1	1	11
教育・学習支援業	0	0	0	0	2	0	0	0	2

## 問5. 貴社において、1年前と比較して"労務費の増加分"のうち、何割程度を価格に転嫁できたか、お聞かせください。

	①10割（全て価格転嫁できている）	②7~9割程度	③4~6割程度	④1~3割程度	⑤0割（全く転嫁できていない）	⑥マイナス（コストが増加しているにもかかわらず、減額された）	⑦コストが増加していないため、転嫁する必要がない	⑧その他	全体に対する構成比
全体	5.2%	15.2%	15.8%	37.0%	19.4%	1.0%	2.7%	3.7%	100.0%
小規模	5.8%	14.7%	13.6%	36.7%	20.5%	1.2%	4.3%	3.2%	55.9%
中規模	4.7%	16.1%	19.5%	34.3%	19.1%	0.4%	0.8%	5.1%	38.1%
大規模	2.7%	13.5%	13.5%	56.8%	10.8%	2.7%	0.0%	0.0%	6.0%
建設業	6.3%	18.1%	21.3%	37.8%	12.6%	1.6%	0.8%	1.6%	20.5%
製造業	4.6%	18.5%	18.5%	41.1%	14.6%	0.0%	0.0%	2.6%	24.4%
卸売業	5.1%	17.9%	14.1%	32.1%	15.4%	0.0%	7.7%	7.7%	12.6%
小売業	4.8%	11.3%	17.7%	29.0%	27.4%	3.2%	6.5%	0.0%	10.0%
サービス業	5.7%	12.4%	9.5%	47.6%	21.0%	0.0%	1.9%	1.9%	17.0%
その他	4.2%	9.4%	11.5%	27.1%	32.3%	2.1%	4.2%	9.4%	15.5%
情報通信業	11.1%	0.0%	11.1%	77.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%
運輸業	2.8%	13.9%	16.7%	38.9%	19.4%	0.0%	0.0%	8.3%	5.8%
金融・保険業	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	20.0%	10.0%	10.0%	20.0%	1.6%
不動産業	5.9%	5.9%	5.9%	17.6%	35.3%	5.9%	11.8%	11.8%	2.7%
飲食・宿泊業	0.0%	18.2%	18.2%	9.1%	45.5%	0.0%	0.0%	9.1%	1.8%
医療・福祉	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	81.8%	0.0%	9.1%	9.1%	1.8%
教育・学習支援業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%

## 問6. 價格転嫁に関する発注側企業の説明はいかがでしたか。 (10割転嫁・転嫁不要企業除く)

	①発注企業側から納得できる説明があった	②発注側企業側から説明はあったが、納得できる内容ではなかった	③発注側企業から説明はなかった	計
全体	264	102	133	499
小規模	140	51	88	279
中規模	106	46	41	193
大規模	18	5	4	27
建設業	46	23	37	106
製造業	70	30	38	138
卸売業	39	12	12	63
小売業	24	12	12	48
サービス業	49	13	15	77
その他	36	12	19	67
情報通信業	4	1	2	7
運輸業	20	8	4	32
金融・保険業	2	1	3	6
不動産業	4	1	5	10
飲食・宿泊業	4	1	2	7
医療・福祉	2	0	2	4
教育・学習支援業	0	0	1	1

## 問6. 價格転嫁に関する発注側企業の説明はいかがでしたか。 (10割転嫁・転嫁不要企業除く)

	①発注企業側から納得できる説明があった	②発注側企業側から説明はあったが、納得できる内容ではなかった	③発注側企業から説明はなかった	全体に対する構成比
全体	52.9%	20.4%	26.7%	100.0%
小規模	50.2%	18.3%	31.5%	55.9%
中規模	54.9%	23.8%	21.2%	38.7%
大規模	66.7%	18.5%	14.8%	5.4%
建設業	43.4%	21.7%	34.9%	21.2%
製造業	50.7%	21.7%	27.5%	27.7%
卸売業	61.9%	19.0%	19.0%	12.6%
小売業	50.0%	25.0%	25.0%	9.6%
サービス業	63.6%	16.9%	19.5%	15.4%
その他	53.7%	17.9%	28.4%	13.4%
情報通信業	57.1%	14.3%	28.6%	1.4%
運輸業	62.5%	25.0%	12.5%	6.4%
金融・保険業	33.3%	16.7%	50.0%	1.2%
不動産業	40.0%	10.0%	50.0%	2.0%
飲食・宿泊業	57.1%	14.3%	28.6%	1.4%
医療・福祉	50.0%	0.0%	50.0%	0.8%
教育・学習支援業	0.0%	0.0%	100.0%	0.2%

## 問7. 価格協議を行うにあたり希望される支援策をお聞かせください。 (複数回答可)

	①自社のコスト構造を把握し、価格改定の根拠を示すための原価計算の支援(専門家による支援を含む)	②原材料・人件費などの価格推移データを活用した、説明資料の作成支援	③価格協議の進め方に関するセミナー・個別相談(※労務費転嫁指針の解説を含む)	④発注側企業(経営者・担当者)への周知・啓発の強化	⑤自社にて対応可能なため、支援策は必要ない	⑥その他	回答総件数
全体	88	136	71	216	276	39	826 (n=694)
小規模	52	71	38	115	163	27	466 (n=399)
中規模	33	61	25	90	96	10	315 (n=255)
大規模	3	4	8	11	17	2	45 (n=40)
建設業	20	31	11	60	50	4	176 (n=148)
製造業	28	42	20	49	66	7	212 (n=172)
卸売業	8	13	9	21	41	3	95 (n=83)
小売業	8	10	7	14	31	4	74 (n=64)
サービス業	12	18	17	37	60	7	151 (n=128)
その他	12	22	7	35	28	14	118 (n=99)
情報通信業	0	1	1	2	5	1	10 (n=10)
運輸業	5	10	2	13	9	3	42 (n=32)
金融・保険業	2	1	0	3	4	3	13 (n=11)
不動産業	2	4	1	7	5	2	21 (n=19)
飲食・宿泊業	2	4	2	8	3	1	20 (n=15)
医療・福祉	1	1	1	2	2	3	10 (n=10)
教育・学習支援業	0	1	0	0	0	1	2 (n=2)

## 問7. 価格協議を行うにあたり希望される支援策をお聞かせください。 (複数回答可)

	①自社のコスト構造を把握し、価格改定の根拠を示すための原価計算の支援(専門家による支援を含む)	②原材料・人件費などの価格推移データを活用した、説明資料の作成支援	③価格協議の進め方に関するセミナー・個別相談(※労務費転嫁指針の解説を含む)	④発注側企業(経営者・担当者)への周知啓発の強化	⑤自社にて対応可能なため、支援策は必要ない	⑥その他	
全体	12.7%	19.6%	10.2%	31.1%	39.8%	5.6%	(n=694)
小規模	13.0%	17.8%	9.5%	28.8%	40.9%	6.8%	(n=399)
中規模	12.9%	23.9%	9.8%	35.3%	37.6%	3.9%	(n=255)
大規模	7.5%	10.0%	20.0%	27.5%	42.5%	5.0%	(n=40)
建設業	13.5%	20.9%	7.4%	40.5%	33.8%	2.7%	(n=148)
製造業	16.3%	24.4%	11.6%	28.5%	38.4%	4.1%	(n=172)
卸売業	9.6%	15.7%	10.8%	25.3%	49.4%	3.6%	(n=83)
小売業	12.5%	15.6%	10.9%	21.9%	48.4%	6.3%	(n=64)
サービス業	9.4%	14.1%	13.3%	28.9%	46.9%	5.5%	(n=128)
その他	12.1%	22.2%	7.1%	35.4%	28.3%	14.1%	(n=99)
情報通信業	0.0%	10.0%	10.0%	20.0%	50.0%	10.0%	(n=10)
運輸業	15.6%	31.3%	6.3%	40.6%	28.1%	9.4%	(n=32)
金融・保険業	18.2%	9.1%	0.0%	27.3%	36.4%	27.3%	(n=11)
不動産業	10.5%	21.1%	5.3%	36.8%	26.3%	10.5%	(n=19)
飲食・宿泊業	13.3%	26.7%	13.3%	53.3%	20.0%	6.7%	(n=15)
医療・福祉	10.0%	10.0%	10.0%	20.0%	20.0%	30.0%	(n=10)
教育・学習支援業	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	(n=2)